

## MIC 声明 国民的議論のない安全保障政策の転換は認められない

2022年12月23日

日本マスコミ文化情報労組会議

政府は12月16日、「国家安全保障戦略（NSS）」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保関連3文書を閣議決定し、相手国の領域内を直接攻撃する「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」という名称にして保有することを明記しました。そのうえで、2023年度から5年間の防衛費を、国内総生産（GDP）比2%以上を念頭に、現行計画の1.5倍以上となる43兆円とすることなどを盛り込んでいます。

たしかに、中国が軍拡路線を進め、北朝鮮はミサイル実験をひんぱんに繰り返すなど、東アジアの安全保障環境は緊張感を増しています。各種の世論調査でも、日本の防衛力を増強することについては国民も一定の理解を示しています。しかし、日本が他国に対して武力による威嚇を強化することが、本当に戦争の抑止につながるでしょうか。アジア太平洋戦争の記憶からすれば、近隣諸国は日本が再び世界有数の軍事大国になることに脅威を感じることでしょう。今年2月に突然始められたロシアによるウクライナ侵攻をみても、自国の軍備増強は相手国のさらなる軍備増強を招き一触即発の緊張を増すばかりで、戦争回避の手段とはなりえないことが明らかです。このまま歯止めのない軍拡競争に日本が突入していくことを、私たちは心の底から危惧します。

今次の3文書改定は、日本国憲法の三原則のひとつである平和主義を揺るがす重大な政策転換であり、国会も開かず、国民への誠実な説明もなく、一内閣の閣議決定で決めてしまうことは、到底許されません。戦争がいかに悲惨なものかを現代に生きる私たちは歴史上の記憶ではなく、ウクライナ戦争を通じて実感しています。にも拘わらず岸田政権が、（軍事上の機密はあるにせよ）新たに手に入れようとする軍事力の使途・規模・時期、さらに偶発的衝突を避けるための外交政策すら示さないことは、政治の責任を放棄していると言わざるを得ません。

さらに岸田首相は防衛力整備のための財源を、法人税、たばこ税、そして所得税の増税で賄う方針を示し、東日本大震災の被災地に向けて使われるはずだった復興税の一部を転用することまで打ち出しています。円安やウクライナ戦争などを理由に諸物価が高騰し、国民の生活を直撃している中で、さらに増税によって人々を苦しめようとする今の政府は、いったいどこを向いて政治を行っているのか、理解に苦しみます。

正確で信頼できる情報も、豊かな文化や芸術も、平和がなければ成り立ちません。メディアで働く私たちの諸先輩は「戦争のためにペンやカメラをとらない」ことを固く誓いました。私たちもその教訓に学び、平和で安心して生活できる社会を目指して、日々活動しています。戦争につながるあらゆる脅威を払拭するために、政府は今回の安保関連3文書の改定を撤回すべきです。平和憲法を有する日本に求められるのは、軍事的緊張を緩和するための、たゆまぬ外交努力しかありません。

国民の間での開かれた議論もなく、平和憲法の原則を踏みにじる防衛政策の転換を、私たちは絶対に認めません。